http://www.chunichi.co.jp/earthquake/　毎月1日は東海地震特集

備える その72「携帯電話の活用」

毎月1日に体験も可

伝言板サービス 進化

防災メール活用 中部では

導入が進む 一斉送信

システムの強化課題

携帯電話を活用し、災害情報を住民にメールで一斉送信する「防災メール」を導入する自治体が中部六県でも増えている。メールアドレスの登録は各自治体などのホームページでできる。

三重県は二〇〇三年九月、都道府県としては全国で初めて災害情報のメール配信サービスを始めた。警報などの気象情報や地震発生、台風の進路などを掲載。東海地震の前兆現象によって発令される「予知情報」「注意情報」も伝える。今年夏からは土砂災害警戒情報も項目に加わった。

五年たった現在の登録者数は約三万人と順調に増えてきた。県内で〇四年一月に震度4、〇七年四月に震度5強の強い地震が起きるたびに数千人単位で登録者が加わった。

システムは最大五万人の登録が可能だが、現在の三万人に一斉送信するのに十分ほどかかる。登録者が増えるほど送信完了までの時間がかかる。システム強化も今後の課題となっている。

県内では五市が導入している。市の配信メールでは避難勧告や避難命令を伝え、避難所の場所を示すなど、より地域に密着した情報提供をしている。

岐阜県は〇四年九月にメール配信を開始した。登録者は約九百人にとどまり、積極的なPRが課題だ。

県内では十七市町がメール配信を運用。大半は災害情報と不審者出没などを知らせる生活安全情報をセットで伝えている。中津川市は〇一年にスタート。登録者は人口の二割強に当たる約一万八千人に増えている」と言う。

福井県は〇四年七月の福井豪雨（死者四人、家屋の全半壊など一万四千百五十七戸）がきっかけになった。県は〇六年四月から開始。土砂災害警戒情報については情報から、福井市は同年六月からサービスを実施。会員数はそれぞれ六千九百五十七人、二千四百四十五人。福井市は百四十一人。

同県松本、安曇野、塩尻市など松本地域九市町村をカバーする松本広域消防局は、〇三年三月から災害情報メール「メールサービスとの併用がポイント」と話している。

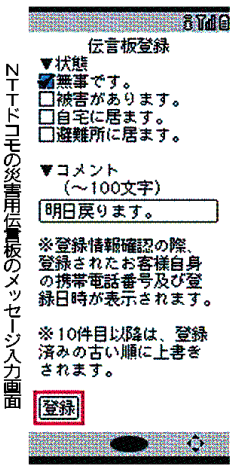
長野県は〇五年四月から、中部電力が運営する会員制の携帯メールサービス「ポケットチュ！」を通じ、登録者は約二千四百人に、年々登録者は増えており一万人を超える。

名古屋市の場合は二年前から、愛知県、滋賀県、名古屋市は、住民に対し助成制度で千円で購入できる「防災行政ラジオ」が四千二百台普及しているのに比べると少ない。市担当者は「高齢者を中心に携帯メールになじみが薄い人はあまり利用しない。併用して活用して」と言っている。

同報無線装置の増設にも力を入れており、市町村をカバーする松本広域消防局は、〇三年三月から災害情報メールを提供している。

愛知県内では十二市が提供している。蒲郡市は〇四年から始め、登録者は約二千四百人。しかし、市独自の避難勧告や同準備情報などを提供している。

お断り　シリーズ「防災ボランティアの今」は休みました。



NTTドコモの災害用伝言板のメッセージ入力画面

被災者が安否を伝えたい場合、「災害用伝言板」のトップ画面から「登録」を選択。画面に現れる「無事です」「被害があります」「自宅に居ます」「避難所に居ます」の四項目から現状を選び、百文字以内でコメントを書き込むことができる。あらかじめ家族、友人など安否を伝えたい相手の携帯メールアドレスを指定しておくと、相手へ自動でメール送信され便利だ。

一方、被災者の安否を知りたい場合、トップ画面から「確認」を選択し、次の画面で安否を確認したい人の電話番号を入力すると安否情報を確認できる。また、NTTドコモでは、安否情報を確認しようと伝言板にアクセスしたものの、相手側のメッセージがない場合、相手に伝言板へメッセージを入力するようメールを送るサービスもある。

NTTドコモによると、六月の岩手・宮城内陸地震では、地震直後の六月十四日から二十五日のサービス終了までの利用はのべ約七万件。八月末の愛知県のゲリラ豪雨でも開設され、八月二十九日から三日間で約四千三百件の利用があった。

毎月一日、防災週間（八月三十日―九月五日）、防災とボランティア週間（一月十五―二十一日）には体験サービスを実施している。NTTドコモ東海支社担当者は「前もって体験すればいざという時すぐ使える」と体験利用を勧めている。

災害用伝言板は同一の携帯電話会社へのアクセスは無料だが、他の会社へのアクセスは通信料が発生する。

携帯電話が普及したとはいえ加入電話の災害用伝言ダイヤル（171）も変わらずサービスを続けている。NTT西日本広報室は「特に携帯電話の影響は認識してない。今後も災害時の利用を呼びかけていく」と語る。

避難場所を表示

衛星利用測位システム（GPS）を使った道案内や避難所情報提供に力を入れてきたのがKDDI（au）だ。GPSは基地局を通さず、衛星と直接通信するため、電波の圏外でも現在地が確認できる。

同社のサービス「災害時ナビ」は昨夏以降の発売のほとんどの機種に装備している。情報料無料の「避難所マップ」では、五円で詳細な地図をダウンロードできる「帰宅支援マップ」の二種類がある。

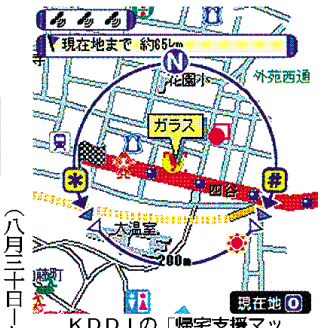
「帰宅支援マップ」では、あらかじめ避難所や駅、主要道路の地図データが携帯電話内にセットされており、全国どこにいても近くの避難所の位置が分かる。帰宅支援マップでは、事前に自宅と勤め先など二地点を指定することで、画面上の地図に帰宅ルートを表示。ガラス飛散やブロック塀倒壊の危険個所も警告音で教えてくれる。

NTTドコモも、六月以降発売のほとんどの機種で「地図アプリ」と呼ばれる地図情報サービスに「災害用メニュー」を新設。避難所や災害拠点病院などの検索、目的地への案内機能がある。

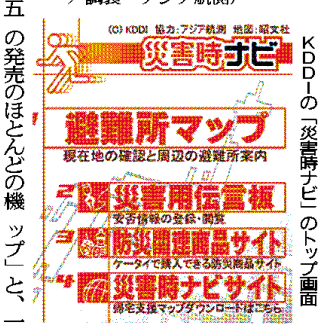
緊急地震速報も

気象庁が昨秋から始めた緊急地震速報も携帯電話に登場し始めた。NTTドコモの「エリアメール」では、気象庁が発した緊急地震速報を、強い揺れが予想される地域にいる人の携帯電話に一斉配信。「フォワン、フォワン」という警告音、振動とともに、「○○で地震発生。強い揺れに備えてください」というメールが届く。KDDIも、六月以降発売の機種で同様のサービスを始めた。いずれも無料だ。

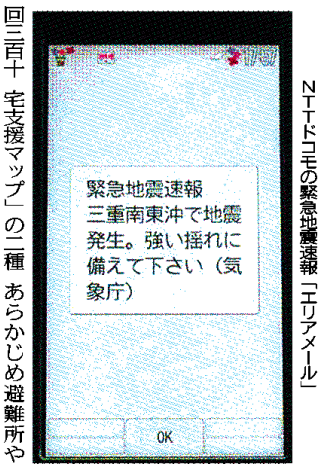
災害時は平時に比べ、被災地内外に向けた通信が大量に発生することから、重要通信を確保するため、通話規制がかかるが、メールで利用されるパケット通信は、音声と異なり通信効率が格段に高いため規制はまずかからない。各社とも「災害時は通話を控え、パケット通信の利用を」と呼びかけている。



KDDIの「帰宅支援マップ」の画面（地図・昭文社／調製・アジア航測）



KDDIの「災害時ナビ」のトップ画面



NTTドコモの緊急地震速報「エリアメール」

能登半島地震 その時、記者は

通話よりメール 頼りすぎは禁物

加藤裕治記者

携帯電話のメールボタンを操作して、受信メールを見ようとした。すると、「しばらくお待ちください」のメッセージが液晶画面に出る。電話でもメールでも、何度ボタンを操作しようとしても同じことだった。

何度挑戦しただろうか。メッセージが消えた瞬間、携帯電話会社のメールセンターに接続した。ようやくたまっていた何通ものメールを受信した。ざっと目を通して用件を打ち、返信しようとしたら、再び携帯は操作を受け付けなくなった。「しばらくお待ちください」…。

能登半島地震が発生した昨年三月二十五日午前九時四十一分、出張先の富山市で揺れにあった。その数分後から携帯、固定とも電話はつながりにくくなった。

被災地へと向かう途中、金沢の報道部から「どこそこへ行ってください」「あちらへ転進してください」という指示の電話が鳴る。しかし電話は、受けても互いの声が聞こえず一方通行のようだったり、途中で切れたり。確認もどかしい思いをした。

そんな中、役立ったのがメール。受信してしまえば、途切れることなく用件を知ることができた。前任地の千葉で地震取材に携帯の電話は役立たないことは身をもって体験していた。しかし、メールも万能ではないことをあらためて思い知ることになった。

ほとんどのメールは直接、私まで届かず、メールセンターに残ったまま。着信があったことも分からない。時々、新着メールの問い合わせ機能を操作してチェックしないといけない。発信と受信の間には数十分のずれがあったように思う。

つながるかどうかは賭けのようなもので、返信もすぐに送れるとは限らない。

指示を受けた被災現場に着いたものの様子がおかしいということも。新着メールを問い合わせると、事情が変わっていた…。情報が二転三転していると後から知ったことも何度かあった。

携帯のボタン操作を繰り返すので普段よりかなり早くバッテリーが消耗する。停電で充電もできないことも場所によってはあり得るだろう。私の場合は車のシガーライターから充電する機器を持っていたので助かった。

携帯電話のメール機能は、確かに災害時に大きな武器になった。とはいえ、頼りすぎるのは禁物とも感じた。

（北陸本社報道部）

docomo
万一の時、大切な人の安否がわかるiモード。
iモード 災害用伝言板 サービス
Menu ▶ お知らせ ▶ iモード災害用伝言板
本日は体験デー 一度、ご体験ください
※iモードのご契約が必要です。
毎月1日は体験デー
お問い合わせ先
0120-800-000
受付時間 午前9:00～午後8:00

© 中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています。